

◇深澤 均 君

○議長（森元淑雄君） 最初に、7番、深澤 均君の一般質問を許可いたします。深澤 均君、登壇願います。

（7番 深澤 均君 登壇）

○7番（深澤 均君） 通告に従って質問をさせていただきます。

第1点目は、脱炭素社会への取組についてでございます。

町では、脱炭素社会への取組の一環として役場庁舎のLED化に取り組み、今後全ての公共施設の実施を計画しています。これはLED照明を温暖化対策の重要な施策に位置づけている国の実行計画に準じた取組でもあります。

LED照明は長寿命で消費電力の大幅な低減は言うに及ばず、点灯時の発熱量も少なく、空調の節電にもなり得るなど、既存の照明に比べ70%のCO₂の削減につながるとされています。さらに、水銀や鉛、カドミウムを使用していないため、廃棄処理が容易かつ、紫外線などの有害光線が少なく、人や環境に優しいという特徴があります。

このようなことから、政府はLED照明の導入を2030年までに100%にする目標を掲げています。このような脱炭素社会への取組は、地球全体の課題でもあり、国や自治体の取組だけでなく社会全体で取り組む必要があると考えます。

そこで伺いますが、町の公共施設以外の町の明かり、防犯灯や街路灯のLED化はどれくらい進んでいるのか。今後、各家庭、町民のLED照明の導入の取組に関し、町としての取組を町長はどのようにお考えか伺います。

○議長（森元淑雄君） 答弁を求めます。町長、登壇願います。

（町長 松田知己君 登壇）

○町長（松田知己君） おはようございます。

ただいまのご質問にお答えいたします。

町内には、防犯灯、道路照明灯が2,859基ありますが、そのうちLED化しているものが2,086基、約73%となっております。また、残りの773基のうち723基は、従来の水銀灯と比較して約60%の消費電力である無電極ランプ灯ですので、防犯灯等の約99%で省エネ化対応していることとなります。これにより、電気料金は、平成26年度に年間約2,000万円であったものが、令和4年度には約960万円まで減少しているところです。また、残り50基については水銀灯などです。引き続き、計画的にLED化を進めてまいりたいと存じます。

なお、議員ご説明のとおり、町では役場庁舎の照明も今年度LEDに交換する工事を実施する

こととしており、役場庁舎以外の公共施設についても、引き続き計画的にLED化してまいりたいと考えております。

家庭におけるLED照明の導入促進についてですが、今年度より秋田県住宅リフォーム推進事業において「断熱・省エネ」改修工事の項目が追加され、LED照明も含んで補助対象になりました。

また、町の住宅リフォーム緊急支援事業の補助対象も、県の補助対象に準拠しているため、町でも今年度より、LED照明を補助対象にしているところです。

こうした事業の活用には、それぞれの事業において補助要件を満たすことが前提となりますので、今後、県及び町の事業内容及び補助要件等を広くご認識していただくよう、町民に対してさらに周知してまいりたいと存じます。

以上です。

○議長（森元淑雄君） 再質問ありますか。（「はい」の声あり）深澤 均君の再質問を許可いたします。

○7番（深澤 均君） 私、一般質問に通告を出してから家電量販店に出かけた折に、照明売場のほうへちょっと足を向けてみました。そうすると、ほとんどの、ほとんどというか100%照明器具がLED化、LEDの器具に代わっていました。ランプの売場へ来ると、既存の蛍光ランプなり何なりが置いてありましたが、うちへ帰ってきて、かなり進んでいるなというふうに思って調べてみたところ、生産現場では2019年にもう既存の照明器具がもう生産中止になっているということでありました。交換用のランプについても、大手5社のうちの1社だけが生産を続けているということで、その全体の生産量は激減しているというふうな、そういう状況のようでありました。

こういうことで、政府が言う2030年に100%LED化になる可能性は非常に高いのだなというふうに感じたところであります。

今、町長の答弁の中に、リフォーム事業の中に組み入れてというような発言がありましたけれども、私も実は、支援策としてはリフォーム事業にLED化するに当たって加算額を設けたり何なりするのが一番適当なのではないかなというふうに思ってございましたけれども、ちょっと気になるところが、事業の対象になるところがちょっと気になるところでございまして、そこら辺詳しく、分かる範囲内でちょっとお答えは可能ですか。お願いいたします。

○議長（森元淑雄君） 答弁を求めます。町長、自席でお願いします。

○町長（松田知己君） ただいまの再質問にお答えいたします。

対象工事としては、町、県、それぞれあるんですけども、共通するのは、ともにリフォーム工事が費用50万円以上であることということになっております。

以上です。

○議長（森元淑雄君） 再々質問ありますか。（「よろしいです」の声あり）

それでは、次の質問に移ってください。

○7番（深澤 均君） それでは、体育施設の空調設備の設置についてお伺いをいたします。

ここ一、二年、体育館の空調設備の設置を望む声を聞きます。主に子供を持つ保護者の声であります。子供の声を受けての発言と想像できるところであります。

近年、報道では、熱中症による被害発生が頻繁に伝えられている状況にあり、特に学校では集団発生するのが特徴のように思います。中でも体育館は、文字どおり体育をする場所で、体育授業であったり、部活やスポ少など体を動かすことで熱が放出され室温を押し上げる要因となっています。被害の状況ですが、ほとんどが軽症で回復しているようですが、中にはまれに重篤な症状に陥る例などもあり、決して油断は禁物と思います。

今後、ますます気温の上昇が予想される状況下、小・中学校の体育館及び屋内体育施設の空調設備は必要不可欠な対応と考えますが、教育長の見解を伺いたいと思います。

○議長（森元淑雄君） 答弁を求めます。教育長、登壇願います。

（教育長 栗林 守君 登壇）

○教育長（栗林 守君） ただいまのご質問にお答えします。

夏場の体育館は、建物全体が直射日光を受けるため、室温が高くなりやすく、換気を行っても外気温が高いことにより熱が籠りやすい状況となっております。

夏場に体育館で活動する際の町内各小・中学校の対応としては、指導者が適度な休憩と水分補給の時間を取ることをしっかりと意識し、子供たちの十分な健康観察を行いながら対応しているところです。

また、熱中症警戒アラートが発表された場合は、体育の授業を中止するとともに、放課後の部活動を中止するなどの対応を取って熱中症の予防に努めているところです。

小・中学校の体育館のエアコンの設置状況ですが、令和4年9月1日に文部科学省が発表した統計によりますと、秋田県の公立小・中学校における体育館等のエアコン設置率は1.6%でありました。

町内の各小・中学校の体育館の利用状況ですが、1年間の授業時数に対する体育の授業の割合は、どの学年も約10%であります。また、体育では、屋外を利用する場合も多くあるた

め、体育館の利用頻度はさらに下がるものと考えます。

また、部活動やスポ少の練習等での使用は、主に夕方からであり、日中に比べると気温も穏やかになってくる時間帯となります。

万が一、児童生徒が体調を崩した場合には、直ちに冷房が完備されている保健室や普通教室等で必要な措置を講じることとしております。

なお、過去3年間で熱中症と思われる症状で病院に救急搬送されたケースはありませんでした。

このようなことを踏まえまして、現段階では学校体育館への冷房設備の設置は考えておらず、今後の取組といたしましては、学校施設の機能向上や長寿命化など、様々な課題を検討しながら改修・改善の優先度を考慮しつつ、教育環境の改善に取り組んでまいりたいと考えております。

また、社会体育施設につきましては、秋田県スポーツ施設協会に加盟している団体が管理している県内体育館施設173か所のうち、エアコンの設置は2か所で、設置率は1.2%であります。

社会体育施設にエアコンを設置する場合には、各種大会に対応するため、バドミントンや卓球など競技によっては風の影響に配慮した空調システムの導入が必要で、全面的な改修工事が不可欠となり、多くのコストと長期にわたる工事が必要となることが想定されるため、現段階では難しいものと考えております。

なお、過去3年間において確認したところ、町内5か所の体育館では、熱中症による救急搬送に至ったケースはないとのことでした。

熱中症予防に関しては、スポーツ庁からの通知に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会が発行している「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」等を参考に、指導者や大会主催者等への周知を図っております。また、体調不良の際には、施設内のエアコンのある部屋で早期休養を促すなど、引き続き予防や対応周知に取り組んでまいります。

以上です。

○議長（森元淑雄君） 再質問ありますか。（「はい」の声あり）深澤 均君の再質問を許可いたします。

○7番（深澤 均君） 通告を出してからの話でありますけれども、ちょっと調べてみましたら、政府のコメントというかそういうのがありまして、熱中症対策として、今後10年間に熱中症で死亡者を半減させる目標を掲げている。高齢者はもちろんですけれども、その中に、子供への対策

ということで、教室や体育館の冷房設備を支援していくというようなコメントといたしますか、そういうものが載っていました。正式な見解ではないかもしれませんが、こちらにそういう趣旨の連絡が届いていないということは、まだ具体的には決まっていないのだろうというふうに思いますけれども、第一は、子供たちの安全が第一であると思います、教育現場においては。いろいろな発言をできない、我慢するというような環境にもあるでしょうし、今までなかったからこれからはないという、そういう保障もございません。できれば使用時間なり何なりは少ないでしょうけれども、安全という観点から、やはり今後は政府の支援策があるとすれば、そういう方向に向かっていくべきものだろうなというふうに思っていますけれども、そこら辺の見解、もしよろしかったらお願いいたします。

○議長（森元淑雄君） 答弁を求めます。教育長、自席でお願いします。

○教育長（栗林 守君） 体育館等に対する国の補助事業等につきましては、私たちも注視しながら、これからの対応に検討を加えていきたいと思っております。注視してまいりたいと思っております。

また、日頃のやっぱり子供たちへの熱中症予防の対応等の指導がやっぱり大事なことになってくると思っておりますので、その辺については、各学校工夫しながら進めておりますから、引き続き、今までないからということではなくて、万が一の場合に備えて指導を継続してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（森元淑雄君） 再々質問ありますか。（「ありません」の声あり）

これで、7番、深澤 均君の一般質問を終わります。